

事後評価結果（令和4年度）

担 当 課：九州地方整備局 道路部 道路計画第一課

担当課長名：松村 泰典

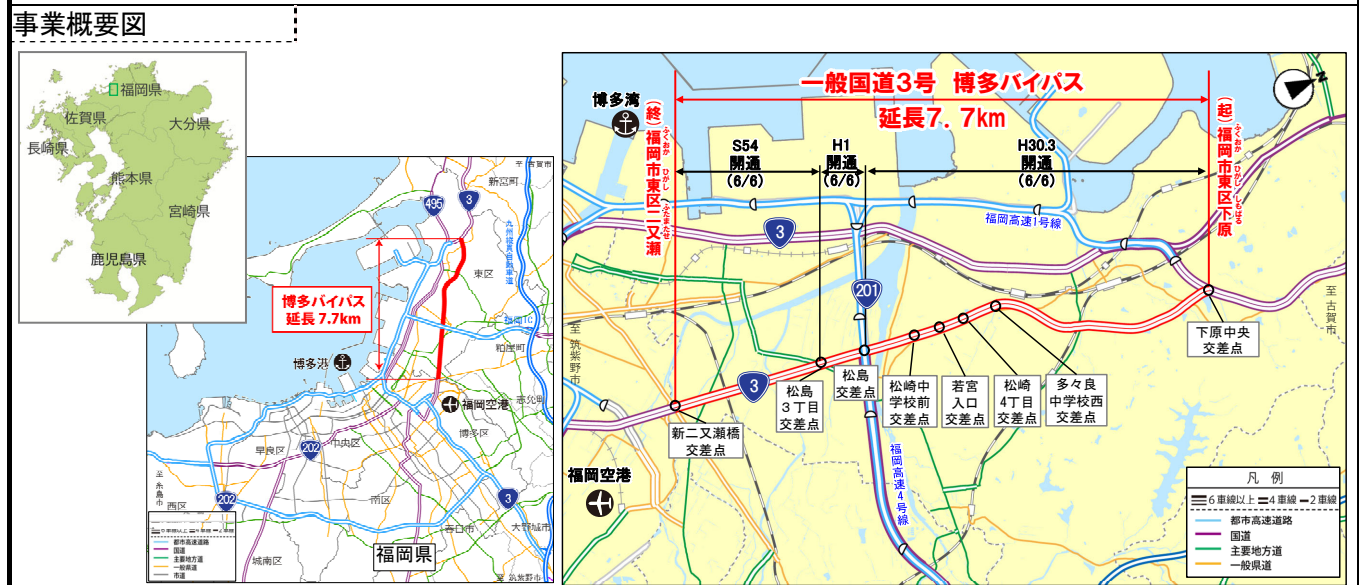
事業名	一般国道3号 博多バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局	
起終点	自：福岡県福岡市東区下原 至：福岡県福岡市東区二又瀬	延長	7.7km			

事業概要

一般国道3号は、福岡県北九州市門司区から福岡市を経て、鹿児島県鹿児島市に至る延長約515kmの主要な幹線道路である。博多バイパスは、延長7.7km、6車線のバイパス事業であり、昭和43年度に事業化し、平成29年度に完成6車線で開通している。

事業の目的・必要性

博多バイパスは、国道3号現道の交通混雑の緩和や交通安全性の確保を図るとともに、博多港や福岡空港などの広域交通拠点への円滑なアクセスを目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	S 43年度	用地着手	S 44年度	供用年	(当初) -/H28	変動	1.02倍
		都市計画決定	S 21年度	工事着手	S 46年度	(暫定/完成)	(実績) -/H29		
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) -/ 449億円 (実質値) -/ 465億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) -/ 481億円 (実質値) -/ 499億円	変動	1.07倍		
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	-/28,900~75,800台/日		実績 (暫定/完成)	-/28,900~69,500台/日		変動	92~100%
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	14	→	41km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	141	→	66件/年		
	(供用直前年度) H27年度		(供用後年度) R3年度		(供用直前年度) H26~H29年平均		(供用後年度) H30~R2年平均		
費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C	3.2	総費用 663億円 (事業費: 640億円 維持管理費: 24億円)	総便益 2,130億円 (走行時間短縮便益: 1,952億円 走行経費減少便益: 111億円 交通事故減少便益: 65億円)	基準年	平成15年			
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	5.8	総費用 1,594億円 (事業費: 1,461億円 維持管理費: 132億円)	総便益 9,236億円 (走行時間短縮便益: 8,415億円 走行経費減少便益: 780億円 交通事故減少便益: 41億円)	基準年	令和4年			
事業遅延による コスト増	費用増加額	一億円			便益減少額	一億円			
事業遅延の理由	-								

	交通量変動の理由 —	
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 ・円滑なモビリティの確保（並行する国道3号の損失時間の削減：削減率約6割） ・物流効率化の支援（農林水産品の輸送時間短縮：JA糟屋選果場～博多空港（約16分短縮）） ・災害への備え（緊急輸送ネットワーク（福岡県）において、第1次緊急輸送道路に位置付けられている。）	他4項目について効果の発現が見られる。
	その他評価すべきと判断した項目 ・沿線まちづくりの支援（博多バイパスの整備により、人口の増加する土地区画整理事業エリアの交通利便性が向上し、沿線まちづくりを支援。）	
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 —	
	その他評価すべきと判断した項目 —	
事業評価監視委員会の意見	審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。	
事業を巡る社会経済情勢等の変化	・沿線地域（福岡市）の人口は、増加傾向にあるが、一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県・九州全体を下回っている。 ・並行する国道3号現道の交通量は、博多バイパス全線開通後に減少している。	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	・博多バイパスの整備により、「交通混雑の緩和」、「交通安全性の向上」について、一定の効果が得られており、また「物流効率化の支援」、「地域産業の支援」、「沿線まちづくりの支援」といった波及的効果にも貢献していることから当面の改善措置や更なる事後評価の必要性はない。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	・博多バイパスは人口集中地区を通過するため、地元や関係者と供用順序を協議し、地域の協力・支援を得ながら、円滑に工事を進めることができた。 ・人口の集中する中心市街地におけるバイパス事業のように、生活環境へ影響が生じる事業においては、地域のまちづくり計画を見据え、周辺環境や関係機関への影響に配慮した施工方法の選定、手順などの工夫を測ることが重要である。	
特記事項	特になし。	

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。